

教化学の体系化にむけて

(日蓮宗現代宗教研究所長)

田 澤 元 泰

平成十四年四月十三日に岩間第二次内局組閣に伴い現代宗教研究所長の任を受け、研究調査活動に関わってまいりました。一年足らずのわずかな経験ではありますが、教化研究会議などに出席し、大きな課題として受け止めなければならぬことの一つに、教化研究会議のあり方が問われていることが実感させられました。それは教化研究会議と伝道企画会議の役割分担とすみわけをより明確にしなければならぬということです。そもそも伝道企画会議は平成十四年から機構改革をめざした組織改編に伴い、地域の意見を中央に反映させるという機構として定義づけられています。これは教化研究会議での長年の議論の積み重ねの中で、布教の現場の声を中央に反映させる必要があるとの提言が評価され、宗制の機構上に実施された成果といえます。これまでの教化研究会議ではパイプの設置としての行政に対する要望や提言も必要に応じてあつかい、教化上の中身とパイプ構築についてという二つの大きな課題に取り組んできました。平成十四年四月より伝道企画会議が設置されてからは、教化研究会議の課題はパイプに流す中身について集中的に調査研究、議論や実践の積み重ねを続けてゆく段階となりました。

布教の現場では教化上の問題として、あらゆる分野からの問題が提起されます。その一つの問題点を法華経、宗祖日蓮聖人の教えを原点として捉え、現実の問題に即するためにいかなる方法や手段を駆使すべきかを議論し提示するのが教化研究会議であります。それらを積み重ね体系化されたものが教化学となり、その対象は家庭内の悩みから、世界の平和、地球環境問題まで、人々の生きとしいける現場の全てといった広範囲におよびます。その中で、各寺院教会結社は教化活動を通して、時代の変遷とそれぞれのおかれた状況をふまえた地域的な指導性が求められています。ちなみにバブル経済崩壊後の日本の状況は、大企業と中小零細企業とに二分化された中から、日本型自営業としての中小零細企業の活性化が地域の活性化と連動するものとして、今後の日本の企業のありかたとして注目をあびつつあります。日本を代表する自動車メーカーも実態は中小零細企業の支えの上に成り立ち、イタリアの有名ブランド産業も地元の職人の技術の上に成り立っていることなど、各地域における情報ネットワークによる共生の世界がこれからの社会のあり方として重要視されはじめました。もともと地域に密着して活動発展してきた寺院教会結社の経験は今後の社会変革において、現在の人々が何を望み求めているかを敏感に受け止め対応することにより、地域的指導性を十分に発揮し得るものといえます。その積み重ねは宗門全体として社会的指導性へとつながるものであります。

宗門では平成十七年四月一日より、「立正安国・お題目結縁運動」として新たな取り組みが開始されます。この世を浄仏国土にという、世界や宇宙に向かって枝を広げる「立正安国」と、お題目信仰の相続を目指し、大地に根を下ろす「お題目結縁」という、信仰の横の広がり縦

の深まりをめざした、宗門内外の両面に及ぶ運動となります。その根幹は世間の目線に立つた教化活動であり、教化研究会議をはじめ現宗研が長年取り組んできた研究課題であります。その成果が大いに活用される時がきたといえます。

終戦六十年を迎えた今日、ますます増える地域紛争やテロの危機の中で、世界平和に貢献すべき日本の今後のあり方について、国内では憲法改正や自衛隊見直しについて議論がこりつつあります。一方、平和憲法をもとに戦争放棄にて世界の一員として存在してきた日本にたいして、多くの期待を持つ国もたくさんあります。今の日本は大きな岐路に立たされているといえます。そうした中で新たな宗門運動は法華経、日蓮聖人の教えをもとに、平和な社会づくりを世間に対して積極的に働きかけることであります。かつて近代において日蓮宗のみならず、仏教界さらには宗教界にとつて不幸な時代がありました。世界の平和を唱え戦争を展開し、神国日本の名のもとに思想統制がはかられ皇道仏教が強制されました。政治の世界では大政翼賛会が組織され、各寺院の信行会では次第に軍人の演説が増えていくなど、直接寺院活動にまで影響を及ぼすようになりました。お曼荼羅不敬事件やご遺文削除が行われ、僧侶が袈裟を携帯しつつ銃をかまえました。こうした過ちを二度と犯さないためにも、常に仏国土顕現をめざした日蓮聖人の立正安国の精神に立つた指導的役割が重要だといえます。

そもそも日蓮宗では戦後の活動の中でいち早く取り組んだのが立正平和運動でした。昭和二十九年に増田管長（当時）によって原水爆禁止を訴える立正平和運動が提唱され、全国各地に大会が開催され、翌三十年第二臨宗において立正平和運動本部規程が制定され宗門の

運動として展開されました。後に昭和三十五年第八宗会において独立した本部規程は廃止され、宗務院規程中に位置づけられ今日に至っています。五十年の間には世界情勢も大きく変わりました。核兵器に対する不安は米ソの冷戦構造から、民族紛争や無差別テロといった、予測のつきにくいより深刻な不安へとなりました。さらに国際紛争による核兵器使用、大気汚染や森林伐採による地球温暖化、食物連鎖の異変や崩壊など、人類存亡に関する問題は多様化し、立正平和運動も大きく展開しなくてはなりません。

宗門やそれを支える全国寺院教会結社、日蓮宗教師、檀信徒はそれぞれの時代の中で法華経・日蓮聖人の教えを反映させてまいりましたが、時には時代に流され、利用されて、本来の教えとは離れた結果になったこともありましたが、こうした経験と反省をもとにこれからの宗門の布教展開を考えると、研究所が設立された本来の意義を見失うことなく、教化学の体系化をはかりながら、その時の要望や課題にたいして、宗門のナビゲーターとしての役割をはたしてまいりたいと思います。
